

令和 2 年度

特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
簡易水道特別会計予算
公共下水道特別会計予算
個別排水処理特別会計予算
農業集落排水特別会計予算

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	32
3	介護保険特別会計予算	48
4	簡易水道特別会計予算	98
5	公共下水道特別会計予算	121
6	個別排水処理特別会計予算	144
7	農業集落排水特別会計予算	162
8	水道事業会計予算	176

令和 2 年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 2 号

令和 2 年度幕別町国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,029,498 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		722,053
	1 国民健康保険税	722,053
2 道支出金		2,020,744
	1 道補助金	2,020,744
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰 入 金		286,588
	1 他会計繰入金	286,588
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		111
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	107
歳 入 合 計		3,029,498

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		87,440
	1 総務管理費	79,496
	2 徴 税 費	7,613
	3 運営協議会費	331
2 保険給付費		1,951,473
	1 保険給付費	1,951,473
3 国民健康保険事業費納付金		961,558
	1 医療給付費分	674,458
	2 後期高齢者支援金等分	204,725
	3 介護納付金分	82,375
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		25,618
	1 特定健康診査等事業費	23,940
	2 保健事業費	1,678
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公 債 費		50
	1 公 債 費	50
8 諸支出金		3,353

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	3,353
9 財政安定化基金拠出金		4
	1 財政安定化基金拠出金	4
歳 出	合 計	3,029,498

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 国民健康保険税	722,053	708,963	13,090	23.8
2 道支出金	2,020,744	2,056,088	△35,344	66.7
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	286,588	296,820	△10,232	9.5
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	111	120	△9	0.0
歳入合計	3,029,498	3,061,993	△32,495	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 総 務 費	87,440	130,755	△43,315	2,053	0	85,387	0	2.9
2 保険給付費	1,951,473	1,960,256	△8,783	1,951,473	0	0	0	64.5
3 国民健康保険事業費納付金	961,558	943,743	17,815	0	0	0	961,558	31.7
4 共同事業拠出金	1	3	△2	0	0	1	0	0.0
5 保健事業費	25,618	23,832	1,786	12,180	0	1	13,437	0.8
6 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
7 公 債 費	50	50	0	0	0	0	50	0.0
8 諸支出金	3,353	3,353	0	0	0	0	3,353	0.1
9 財政安定化基金拠出金	4	0	4	0	0	0	4	0.0
歳 出 合 計	3,029,498	3,061,993	△32,495	1,965,706	0	85,390	978,402	100.0

歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	721,930	707,445	14,485	1医療給付費分現年課税分	477,287	1 現年課税分 477,287
				2医療給付費分滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分 20,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	153,636	1 現年課税分 153,636
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分 4,000
				5介護納付金分現年課税分	65,007	1 現年課税分 65,007
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	123	1,518	△1,395	1医療給付費分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
				5介護納付金分現年課税分	1	1 現年課税分 1
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	722,053	708,963	13,090			

(款) 2 道支出金			(項) 1 道補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1保険給付費等交付金	2, 020, 744	2, 056, 088	△35, 344	1保険給付費等交付金（普通交付金）	1, 951, 473	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1, 951, 473
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	69, 271	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 都道府県繰入金 4 特定健康診査等負担金分	14, 538 6, 553 40, 000 8, 180
計	2, 020, 744	2, 056, 088	△35, 344				

(款) 3 財産収入			(項) 1 財産運用収入				
1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 国民健康保険基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	286, 588	296, 820	△10, 232	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	110, 000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	110, 000
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60, 000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60, 000

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3職員給与費等繰入金	85,388	1 職員給与費等繰入金 85,388
				4出産育児一時金繰入金	11,200	1 出産育児一時金繰入金 11,200
				5財政安定化支援事業繰入金	20,000	1 財政安定化支援事業繰入金 20,000
計	286,588	296,820	△10,232			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 延滞金及び過料

1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延 滞 金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延 滞 金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入			(項) 2 預金利子		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入			(項) 3 受託事業収入			
1特定健康診査等 受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等 受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入			(項) 4 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返 納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等 返納金	1	10	△9	1返 納 金	1	1 退職被保険者等返納金 1

(款) 6 諸 収 入 (項) 4 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6保険医療機関返還金	2	2	0	1保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金（一般被保険者分） 2 保険医療機関返還金（退職被保険者等分）
7雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金
計	107	116	△9			

歲 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	78,394	122,148	△43,754	2,053		76,341		1 報 酬	1,641	◎ 国民健康保険一般管理事務事業 78,394
				(道) 特別調整交付金分 2,053				2 給 料	28,416	1 報酬 1,641 1 事務補助員報酬 (1人) 1,641
				(入) 職員給与費等繰入金 76,341				3 職員手当等	18,449	2 給料 28,416 3 一般職給料 (9人) 28,416
								4 共 済 費	15,854	3 職員手当等 18,449 4 会計年度任用職員期末手当 232
								8 旅 費	247	6 扶養手当 858 7 住居手当 1,440
								10 需 用 費	1,552	8 通勤手当 1,128 11 時間外勤務手当 1,990
								11 役 務 費	681	14 期末勤勉手当 11,489 15 寒冷地手当 732
								12 委 託 料	6,187	16 児童手当 580 4 共済費 15,854
								13 使用料及び賃借料	5	4 市町村共済組合事務費 100 5 市町村共済組合負担金 9,591
								18 負担金補助及び交付金	5,362	6 市町村共済組合追加費用負担金 692 12 退職手当組合負担金 5,115 13 公務災害補償基金負担金 52 14 社会保険料 280 15 雇用保険料 18 20 労災保険料 6

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									8 旅費 247 1 費用弁償 86 2 普通旅費 161 10 需用費 1,552 1 法令等追録代 200 2 参考図書 60 4 消耗品費 474 30 印刷製本費 818 11 役務費 681 1 郵便料 602 4 専用回線料 69 15 第三者行為求償事務手数料 10 12 委託料 6,187 5 国保事務共同電算処理委託料 6 ジェネリック医薬品利用差額 通知作成等委託料 7 被保険者証作成委託料 13 使用料及び賃借料 5 20 国保総合システム使用料 5 18 負担金補助及び交付金 5,362 1 福祉協会負担金 24 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担 金 220	

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									4 国保情報集約システム運用負担金 900 5 月報処理システム運用負担金 247 6 国保情報集約システム有償サポート負担金 4 7 北海道国保連合会負担金 3,957	
2連合会負担金	1,102	1,129	△27			1,102		18 負担金補助及び交付金	1,102	◎ 北海道国保連合会負担金事業 1,102 18 負担金補助及び交付金 1,102 3 北海道国保連合会負担金 1,102
						(入) 職員給与費等繰入金 1,102				
計	79,496	123,277	△43,781	2,053		77,443				

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

1賦課徴収費	7,613	7,053	560			7,613		1 報 酬	3,461	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務事業 7,613 1 報酬 3,461 1 徴収員報酬 (1人) 1,820 2 事務補助員報酬 (1人) 1,641 3 職員手当等 488 4 会計年度任用職員期末手当 488 4 共済費 665
						(入) 職員給与費等繰入金 7,613		3 職員手当等	488	
								4 共 済 費	665	
								8 旅 費	346	

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	628	14 社会保険料 625 15 雇用保険料 38
								11 役 務 費	1,309	16 非常勤職員公務災害補償負担金 2
								18 負担金補助及び交付金	707	8 旅費 346 1 費用弁償 171
								26 公 課 費	9	2 普通旅費 175 10 需用費 628 4 消耗品費 67 13 燃料費（ガソリン） 56 30 印刷製本費 445 40 修繕料 60 11 役務費 1,309 1 郵便料 420 12 車検等手数料 14 15 口座振替手数料（郵政） 20 16 口座振替手数料（銀行等） 160 18 コンビニ収納手数料 594 19 預金調査手数料 63 21 自動車損害保険料 38 18 負担金補助及び交付金 707 3 十勝圏複合事務組合負担金（滞納整理機構） 707 26 公課費 9 1 自動車重量税 9

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										数料 78 18 負担金補助及び交付金 1,700,000 3 一般被保険者療養給付費 1,700,000 ◎ 療養費支給事業 17,000 18 負担金補助及び交付金 17,000 3 一般被保険者療養費 17,000
2高額療養費	210,300	211,600	△1,300	210,300				18 負担金補助及び交付金	210,300	◎ 高額療養費等支給事業 210,300 18 負担金補助及び交付金 210,300 3 一般被保険者高額療養費 210,000 4 一般被保険者高額介護合算療養費 300
3移 送 費	200	210	△10	200				18 負担金補助及び交付金	200	◎ 移送費支給事業 200 18 負担金補助及び交付金 200 3 一般被保険者移送費 200
4出産育児諸費	16,809	16,811	△2	16,809				11 役 務 費	9	◎ 出産育児一時金支給事業 16,809 11 役務費 9 15 支払事務手数料 9 18 負担金補助及び交付金 16,800 3 出産育児一時金 16,800
								18 負担金補助及び交付金	16,800	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5葬祭諸費	1,500	1,500	0	1,500				18 負担金補助 及び交付金	1,500	◎ 葬祭費支給事業 1,500 18 負担金補助及び交付金 1,500 3 葬祭費 1,500
				(道) 保険給付費等交付金（普通 交付金）		1,500				
計	1,951,473	1,960,256	△8,783	1,951,473						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費分	674,458	668,056	6,402				674,458	18 負担金補助及び交付金	674,458	◎ 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療分) 拠出事業 673,625 18 負担金補助及び交付金 673,625 3 一般被保険者医療給付費分 673,625 ◎ 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等医療分) 拠出事業 833 18 負担金補助及び交付金 833 3 退職被保険者等医療給付費分 833
◎退職被保険者等医療給	0	464	△464							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
付 費 分										
計	674, 458	668, 520	5, 938				674, 458			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1後期高齢者 支援金等分	204, 725	197, 104	7, 621				204, 725	18 負担金補助 及び交付金	204, 725	◎ 国民健康保険事業費納付金（ 一般被保険者後期高齢者分） 拠出事業 204, 725 18 負担金補助及び交付金 204, 725 3 一般被保険者後期高齢者支援 金等分 204, 725
◎退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	0	150	△150							
計	204, 725	197, 254	7, 471				204, 725			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金 分	82, 375	77, 969	4, 406				82, 375	18 負担金補助 及び交付金	82, 375	◎ 国民健康保険事業費納付金（ 介護分）拠出事業 82, 375 18 負担金補助及び交付金 82, 375 3 介護納付金分 82, 375
-------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	-------------------	---------	--

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	82,375	77,969	4,406				82,375			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	3	△2	(入) 職員給与費等繰入金	1	18 負担金補助及び交付金	1	◎ 共同事業拠出金事業 18 負担金補助及び交付金 3 退職者医療事務費拠出金	1 1 1
計	1	3	△2		1				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

[illegible]

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	5	4 消耗品費 367 30 印刷製本費 536
								17 備品購入費	98	11 役務費 1,222 1 郵便料 1,042 15 新聞折込手数料 55 16 診療情報提供手数料 125 12 委託料 20,538 5 特定健康診査等データ管理システム処理委託料 6 特定健康診査委託料 7 特定保健指導委託料 8 保健指導事業委託料 9 特定保健指導用データ分析ソフト改修委託料 10 特定保健指導用データ分析支援ソフトサポート委託料 11 健康管理システム改修委託料 13 使用料及び賃借料 5 20 特定健康診査等データ管理システム使用料 5 17 備品購入費 98 1 保健指導用備品
計	23,940	21,972	1,968	12,180		1	11,759			

(款) 5 保健事業費				(項) 2 保健事業費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1保健衛生普及費	1,678	1,860	△182				1,678	7 報 償 費	205	◎ 保健衛生普及事業 1,678
								8 旅 費	191	7 報償費 205
								10 需 用 費	170	1 講師謝礼 205
								11 役 務 費	1,030	8 旅費 191
								18 負担金補助及び交付金	82	2 普通旅費 191
計	1,678	1,860	△182				1,678			10 需用費 170
										30 印刷製本費 170
										11 役務費 1,030
										1 郵便料 1,030
										18 負担金補助及び交付金 82
									3 国民健康保険特別会計負担金(健康ポイント事業記念品分) 82	

(款) 6 基金積立金				(項) 1 基金積立金			
1基金積立金	1	1	0			1	
				(財) 国民健康保険基金利子		1	
計	1	1	0			1	

◎ 国民健康保険基金積立金事務事業	1
24 積立金	1
1 国民健康保険基金積立金	1

(款) 7 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1利 子	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 一時借入金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 一時借入金利子 50
計	50	50	0				50			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子 及び割引料	3,000	◎ 国民健康保険税還付金（一般 分）事務事業 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000 1 一般被保険者保険税還付金 3,000
2退職被保険 者等保険税 還付金	100	100	0				100	22 償還金利子 及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付金（退職 分）事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 退職被保険者等保険税還付金 100
3償 還 金	3	3	0				3	22 償還金利子 及び割引料	3	◎ 過年度国庫支出金等返還事務 事業 3 22 償還金利子及び割引料 3 1 国庫支出金精算還付金 1 2 支払基金交付金精算還付金 1 3 道支出金精算還付金 1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4一般被保険者還付加算金	200	200	0				200	22 償還金利子及び割引料	200	◎ 国民健康保険税還付加算金（ 一般分）事務事業 200 22 償還金利子及び割引料 200 1 一般被保険者還付加算金 200
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22 償還金利子及び割引料	50	◎ 国民健康保険税還付加算金（ 退職分）事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,353	3,353	0				3,353			

(款) 9 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1財政安定化基金拠出金	4	0	4				4	18 負担金補助及び交付金	4	◎ 財政安定化基金拠出金事業 4 18 負担金補助及び交付金 4 3 財政安定化基金拠出金 4
計	4	0	4				4			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	195					195	195	
	計	9	195					195	195	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	243					243	243	
	計	9	243					243	243	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△48					△48	△48	
	計		△48					△48	△48	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (6)	6,106	28,416	18,937	53,459	15,587	69,046	
前年度	9		29,816	19,032	48,848	16,923	65,771	
比較	(6)	6,106	△1,400	△95	4,611	△1,336	3,275	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	858	1,440	1,128	1,990		12,209
	前年度	996	946	1,137	2,088		12,390
	比較	△138	494	△9	△98		△181

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	732	580	18,937
	前年度	690	785	19,032
	比較	42	△205	△95

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		28,416	18,217	46,633	15,574	62,207	
前年度	9		29,816	19,032	48,848	16,923	65,771	
比較			△1,400	△815	△2,215	△1,349	△3,564	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	858	1,440	1,128	1,990		11,489
	前年度	996	946	1,137	2,088		12,390
	比較	△138	494	△9	△98		△901

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	732	580	18,217
	前年度	690	785	19,032
	比較	42	△205	△815

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6)	6,106		720	6,826	13	6,839	
前年度								
比較	(6)	6,106		720	6,826	13	6,839	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						720
	前年度						
	比較						720

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			720
	前年度			
	比較			720

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,400	(1) 昇給に伴う増加分	177	給与制度改正による給料切替に伴う増 177 千円	平均昇給率 1.5 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4 号給 9 人
		(2) その他の増減分	△1,577	会計間異動による増 6 人 16,206 千円 会計間異動による減 6 人 △17,783 千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	△95	(1) 制度改正に伴う増減分	70	勤勉手当の改正 70 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△165		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	260,923	
	平均給与月額（円）	325,158	
	平均年齢（歳）	33.0	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	281,115	
	平均給与月額（円）	337,704	
	平均年齢（歳）	36.4	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.3	4 級		
	3 級	3	33.3	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	3	33.3	1 級		
	計	9	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	33.4	4 級		
	3 級	3	33.3	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	2	22.2	1 級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）		9	9	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	9	9	
	比率（B）／（A）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）	特別の勧奨退職者12号 給	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20％加算

令和 2 年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 3 号

令和 2 年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 428,176 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		305,000
	1 後期高齢者医療保険料	305,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		121,011
	1 他会計繰入金	121,011
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		2,064
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 雑 入	2
歳 入	合 計	428,176

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		8,993
	1 総務管理費	7,971
	2 徴 収 費	1,022
2 後期高齢者医療広域連合納付金		417,133
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	417,133
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出	合 計	428,176

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 後期高齢者医療保険料	305,000	291,000	14,000	71.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	121,011	111,936	9,075	28.3
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,064	2,064	0	0.5
歳入合計	428,176	405,101	23,075	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	構成比 (%)
				特 定 財 源				
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	8,993	9,348	△355	0	0	8,988	5	2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	417,133	393,703	23,430	0	0	417,033	100	97.4
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.5
歳 出 合 計	428,176	405,101	23,075	0	0	428,071	105	100.0

歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1後期高齢者医療 保険料	305,000	291,000	14,000	1現年度分	304,000	1 現年度分 304,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	305,000	291,000	14,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手 数 料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	121,011	111,936	9,075	1事務費等繰入金	20,346	1 事務費等繰入金 20,346
				2保険基盤安定繰入金	100,665	1 保険基盤安定繰入金 100,665
計	121,011	111,936	9,075			

(款) 4 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 2 償還金及び還付加算金			
1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 3 預金利子		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 4 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	2	2	0			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	7,971	8,346	△375			7,966	5	2 給 料	2,992	◎ 後期高齢者医療一般管理事務事業 7,971
				(入) 事務費等繰入金 7,966				3 職員手当等	1,835	2 給料 2,992 3 一般職給料（1人） 2,992
								4 共 済 費	1,635	3 職員手当等 1,835 7 住居手当 294
								8 旅 費	49	8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 210
								10 需 用 費	384	14 期末勤勉手当 1,172 15 寒冷地手当 73
								11 役 務 費	563	4 共済費 1,635 4 市町村共済組合事務費 12
								12 委 託 料	500	5 市町村共済組合負担金 1,003 6 市町村共済組合追加費用負担金 75
								18 負担金補助及び交付金	13	12 退職手当組合負担金 539 13 公務災害補償基金負担金 6
										8 旅費 49 2 普通旅費 49 10 需用費 384
										1 法令等追録代 50 2 参考図書 10 4 消耗品費 132 30 印刷製本費 192 11 役務費 563

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									1 郵便料 563 12 委託料 500 5 後期高齢者医療システム保守 点検委託料 6 被保険者証等封緘委託料 18 負担金補助及び交付金 13 1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10	
計	7,971	8,346	△375			7,966	5			

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費							
1徴 収 費	1,022	1,002	20			1,022		8 旅 費	19	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事 務事業 1,022 8 旅費 19 2 普通旅費 19 10 需用費 270 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 260 11 役務費 733 1 郵便料 580 15 口座振替手数料（郵政） 12 16 口座振替手数料（銀行等） 88 18 コンビニ収納手数料 53
				(入) 事務費等繰入金 1,022				10 需 用 費	270	
								11 役 務 費	733	

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 収 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	1,022	1,002	20			1,022				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者 医療広域連 合納付金	417,133	393,703	23,430			417,033	100	18 負担金補助 及び交付金	417,133	◎ 後期高齢者医療広域連合納付 金拠出事業 417,133 18 負担金補助及び交付金 417,133 3 後期高齢者医療広域連合納付 金（事務費負担金分） 11,358 4 後期高齢者医療広域連合納付 金（保険料納付金分） 405,775
				(入) 事務費等繰入金		11,358				
				(入) 保険基盤安定繰入金		100,665				
				(諸) 現年度分		304,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金		10				
計	417,133	393,703	23,430			417,033	100			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000		22 償還金利子及び割引料	2,000	◎ 後期高齢者医療保険料還付金事務事業 2,000 22 償還金利子及び割引料 2,000 1 保険料還付金 2,000
2保険料還付加算金	50	50	0			50		22 償還金利子及び割引料	50	◎ 後期高齢者医療保険料還付加算金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			2,050				

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,992	1,835	4,827	1,638	6,465	
前年度	1		2,908	1,808	4,716	1,741	6,457	
比較			84	27	111	△103	8	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		294	86	210		1,172
	前年度		294	86	204		1,151
	比較				6		21

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,835
	前年度	73		1,808
	比較			27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	84	(1) 給与改定に伴う増減分	18	給与制度改正による給料切替に伴う増 18 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10 % 改定実施時期 31.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	66		平均昇給率 2.3 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	27	(1) 制度改正に伴う増減分	21	勤勉手当の改正 21 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	6		支給対象職員の昇給及び異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	247,900	
	平均給与月額 (円)	367,280	
	平均年齢 (歳)	35.5	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	240,900	
	平均給与月額 (円)	272,500	
	平均年齢 (歳)	34.5	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（Ａ）		（人）	1	1
	昇給に係る職員数（Ｂ）		（人）	1	1
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		3号給	（人）		
		4号給	（人）	1	1
	比率（Ｂ）／（Ａ）		（％）	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和 2 年度
介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第4号

令和2年度幕別町介護保険特別会計予算

令和2年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,698,710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月27日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		517,729
	1 介護保険料	517,729
2 分担金及び負担金		7,369
	1 負 担 金	7,369
3 使用料及び手数料		19
	1 手 数 料	19
4 国庫支出金		630,944
	1 国庫負担金	463,932
	2 国庫補助金	167,012
5 支払基金交付金		707,962
	1 支払基金交付金	707,962
6 道支出金		376,017
	1 道負担金	356,230
	2 道補助金	19,787
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		458,562
	1 他会計繰入金	405,762
	2 基金繰入金	52,800
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 繰 越 金	101
10 諸 収 入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	4
歳 入	合 計	2, 698, 710

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		42,028
	1 総務管理費	16,942
	2 徴 収 費	1,087
	3 介護認定審査会費	23,396
	4 介護保険運営等協議会費	603
2 保険給付費		2,523,974
	1 介護サービス等諸費	2,230,269
	2 介護予防サービス等諸費	89,309
	3 その他諸費	2,598
	4 高額介護サービス等費	60,798
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,100
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	130,500
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		131,606
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	85,175
	2 一般介護予防事業費	13,034
	3 包括的支援事業・任意事業費	33,097
	4 その他諸費	300

(単位：千円)

款	項	金 額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
歳 出	合 計	2,698,710

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 保険料	517,729	540,650	△22,921	19.2
2 分担金及び負担金	7,369	8,260	△891	0.3
3 使用料及び手数料	19	19	0	0.0
4 国庫支出金	630,944	622,202	8,742	23.4
5 支払基金交付金	707,962	697,898	10,064	26.2
6 道支出金	376,017	369,046	6,971	13.9
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	458,562	429,980	28,582	17.0
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	2,698,710	2,668,163	30,547	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	42,028	50,912	△8,884	0	0	42,024	4	1.6
2 保険給付費	2,523,974	2,494,934	29,040	946,738	0	1,086,961	490,275	93.5
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	131,606	121,215	10,391	60,220	0	45,032	26,354	4.9
5 諸支出金	1,101	1,101	0	0	0	0	1,101	0.0
歳 出 合 計	2,698,710	2,668,163	30,547	1,006,958	0	1,174,018	517,734	100.0

歳 入

(款) 1 保 険 料			(項) 1 介護保険料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1第1号被保険者 保険料	517,729	540,650	△22,921	1現年度分	517,129	1 現年度分	517,129
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分	600
計	517,729	540,650	△22,921				

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金				
1認定審査会負担 金	7,369	8,260	△891	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	7,369	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金	7,369
計	7,369	8,260	△891				

(款) 3 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料				
1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料	1
2民生手数料	18	18	0	1高齢者世話付住 宅生活援助員手 数料	18	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料	18
計	19	19	0				

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費国庫負担金	463, 932	460, 134	3, 798	1現年度分	463, 931	1 介護給付費国庫負担金 463, 931
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金（過年度分） 1
計	463, 932	460, 134	3, 798			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	131, 104	129, 240	1, 864	1現年度分	131, 103	1 調整交付金 131, 103
				2過年度分	1	1 調整交付金（過年度分） 1
2保険者機能強化推進交付金	4, 000	2, 951	1, 049	1保険者機能強化推進交付金	4, 000	1 保険者機能強化推進交付金 4, 000
3地域支援事業交付金	31, 908	29, 877	2, 031	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19, 701	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19, 701
				2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12, 207	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 12, 207
計	167, 012	162, 068	4, 944			

(款) 5 支払基金交付金				(項) 1 支払基金交付金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1介護給付費支払基金交付金	681,365	673,525	7,840	1現年度分	681,364	1 介護給付費支払基金交付金	681,364
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金（過年度分）	1
2地域支援事業支払基金交付金	26,597	24,373	2,224	1地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,597	1 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,597
計	707,962	697,898	10,064				

(款) 6 道支出金				(項) 1 道負担金			
1介護給付費道負担金	356,230	350,590	5,640	1現年度分	356,229	1 介護給付費道負担金	356,229
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金（過年度分）	1
計	356,230	350,590	5,640				

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	18,416	17,195	1,221	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	12,313	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 12,313
				2地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業以外 ）	6,103	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外 ） 6,103
2権利擁護人材育 成事業道補助金	1,371	1,261	110	1権利擁護人材フ ォローアップ研 修事業道補助金	1,221	1 権利擁護人材フォローアップ研修事業道補助金 1,221
				2権利擁護人材養 成研修事業道補 助金	150	1 権利擁護人材養成研修事業道補助金 150
計	19,787	18,456	1,331			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰 入 金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	405,762	376,480	29,282	1介護給付費繰入金	315,446	1 介護給付費繰入金 315,446
				2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,313	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 12,313
				3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,104	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 6,104
				4低所得者保険料軽減繰入金	37,351	1 低所得者保険料軽減繰入金 37,351
				5その他一般会計繰入金	34,548	1 職員給与費繰入金 16,885 2 その他繰入金 17,663
計	405,762	376,480	29,282			

(款) 8 繰 入 金		(項) 2 基金繰入金				
1介護給付費準備基金繰入金	52,800	53,500	△700	1介護給付費準備基金繰入金	52,800	1 介護給付費準備基金繰入金 52,800
計	52,800	53,500	△700			

(款) 9 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金 1 2 繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 100
計	101	101	0			

(款)10 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入			(項) 2 預金利子			
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入			(項) 3 雑 入			
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金 1

(款)10 諸 収 入		(項) 3 雑 入				(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	16, 942	17, 141	△199			16, 938	4	2 給 料	6, 803	◎ 介護保険一般管理事務事業	
											16, 942
				(入) 職員給与費繰入金	15, 862			3 職員手当等	5, 070	2 給料	6, 803
				(入) その他繰入金	1, 069			4 共 済 費	3, 983	3 一般職給料 (2 人)	6, 803
				(手) 情報公開等請求手数料	1			8 旅 費	57	3 職員手当等	5, 070
				(諸) 第 1 号被保険者保険料延滞金	1			10 需 用 費	518	6 扶養手当	438
				(諸) 預金利子	1			11 役 務 費	335	7 住居手当	471
				(諸) 滞納処分費	1			13 使用料及び賃借料	102	8 通勤手当	136
				(諸) 第三者納付金	1			18 負担金補助及び交付金	74	11 時間外勤務手当	477
				(諸) 返納金	1					14 期末勤勉手当	2, 864
				(諸) 雑入	1					15 寒冷地手当	264
										16 児童手当	420
										4 共済費	3, 983
										4 市町村共済組合事務費	23
										5 市町村共済組合負担金	2, 537
										6 市町村共済組合追加費用負担金	185
					12 退職手当組合負担金	1, 225					
					13 公務災害補償基金負担金	13					
					8 旅費	57					
					2 普通旅費	57					
					10 需用費	518					
					2 参考図書	42					
					4 消耗品費	173					
					30 印刷製本費	303					

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									11 役務費 335 1 郵便料 324 15 預金調査手数料 1 16 第三者行為求償事務手数料 10 13 使用料及び賃借料 102 2 複写機借上料 88 20 その他使用料 14 18 負担金補助及び交付金 74 1 福祉協会負担金 6 3 介護保険者ネットワーク負担金 68	
計	16,942	17,141	△199			16,938	4			

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費								
1賦課徴収費	1,087	1,193	△106		1,087	8 旅 費	5	◎ 介護保険料賦課徴収事務事業			
				(入) その他繰入金	1,087	10 需 用 費	160	8 旅費	5		
						11 役 務 費	922	2 普通旅費	5		
								10 需用費	160	4 消耗品費	36
								30 印刷製本費	124	11 役務費	922
								1 郵便料	735		

(款) 1 総 務 費 (項) 2 徴 収 費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									15 口座振替等手数料 14 16 コンビニ収納手数料 90 18 保険料特別徴収経由事務手数料 83	
計	1,087	1,193	△106			1,087				

(款) 1 総 務 費 (項) 3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	13,122	14,189	△1,067			13,122		1 報 酬	4,085	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 13,122 1 報酬 4,085 1 東十勝介護認定審査会委員報酬（20人） 2,444 2 事務補助員報酬（1人） 1,641 2 給料 2,992 3 一般職給料（1人） 2,992 3 職員手当等 2,726 4 会計年度任用職員期末手当 232 6 扶養手当 240 7 住居手当 324 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 210 14 期末勤勉手当 1,262 15 寒冷地手当 132
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		7,369		2 給 料	2,992	
				(入) 職員給与費繰入金		1,023		3 職員手当等	2,726	
				(入) その他繰入金		4,630		4 共 済 費	2,048	
				(越) 繰越金（東十勝介護認定審査会費分）		100		7 報 償 費	10	
								8 旅 費	613	
								10 需 用 費	195	
								11 役 務 費	127	

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									13 使用料及び賃借料 323 2 複写機借上料 323 18 負担金補助及び交付金 3 1 福祉協会負担金 3		
2認定調査等 費	10,274	18,076	△7,802			10,274		1 報 酬	4,218	◎ 介護認定調査事業 10,274 1 報酬 4,218 1 介護認定調査員報酬（2人） 4,218	
				(入) その他繰入金 10,274		3 職員手当等		594	3 職員手当等 594 4 会計年度任用職員期末手当 594		
						4 共 済 費		816	4 共済費 816		
						8 旅 費		205	14 社会保険料 756 15 雇用保険料 45 20 労災保険料 15		
						10 需 用 費		165	8 旅費 205 1 費用弁償 171 2 普通旅費 34		
						11 役 務 費		3,888	10 需用費 165 2 参考図書 3 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 152		
						12 委 託 料		385	11 役務費 3,888 1 郵便料 765		
						13 使用料及び 賃借料		3	15 主治医意見書作成手数料 3,025 16 指定医師意見書診断料 98		

(款) 1 総 務 費				(項) 3 介護認定審査会費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									12 委託料 385 5 訪問調査委託料 13 使用料及び賃借料 3 20 駐車場使用料 3	
計	23,396	32,265	△8,869			23,396				

(款) 1 総 務 費			(項) 4 介護保険運営等協議会費								
1介護保険運営等協議会費	603	313	290			603		1 報 酬	471	◎ 介護保険運営協議会事務事業	
				(入) その他繰入金	603		4 共 済 費	19	1 報酬	471	
							8 旅 費	113	1 介護保険運営等協議会委員報酬（15人）	471	
								4 共済費	19	16 非常勤職員公務災害補償負担金	19
								8 旅費	113	1 費用弁償	113
計	603	313	290			603					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1居宅介護サービス等給付費	671,008	670,825	183	251,627		289,017	130,364	18 負担金補助及び交付金	671,008	◎ 居宅介護サービス等給付事業 671,008 18 負担金補助及び交付金 671,008 3 居宅介護サービス給付費 660,323 4 居宅介護福祉用具購入費 3,973 5 居宅介護住宅改修費 6,712
				(国) 介護給付費国庫負担金 129,849 (国) 調整交付金 33,550 (道) 介護給付費道負担金 88,228 (入) 介護給付費繰入金 83,875 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 9,931 (入) 介護給付費準備基金繰入金 14,039 (諸) 介護給付費支払基金交付金 181,172						
2地域密着型介護サービス等給付費	799,896	812,095	△12,199	299,960		344,543	155,393	18 負担金補助及び交付金	799,896	◎ 地域密着型介護サービス等給付事業 799,896 18 負担金補助及び交付金 799,896 3 地域密着型介護サービス等給
				(国) 介護給付費国庫負担金 159,978						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(国) 調整交付金	39,995				付費	799,896
				(道) 介護給付費道負担金	99,987					
				(入) 介護給付費繰入金	99,986					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	11,843					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	16,742					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	215,972					
3施設介護サービス給付費	653,001	632,136	20,865	244,874		281,264	126,863	18 負担金補助及び交付金	653,001	◎ 施設介護サービス給付事業 653,001 18 負担金補助及び交付金 653,001 3 施設介護サービス給付費 653,001
				(国) 介護給付費国庫負担金	97,949					
				(国) 調整交付金	32,650					
				(道) 介護給付費道負担金	114,275					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費繰入金 81,624 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 9,666 (入) 介護給付費準備基金繰入金 13,664 (諸) 介護給付費支払基金交付金 176,310						
4居宅介護サービス計画給付費	106,364	102,007	4,357	39,886		45,808	20,670	18 負担金補助及び交付金	106,364	◎ 居宅介護サービス計画給付事業 106,364 18 負担金補助及び交付金 106,364 3 居宅介護サービス計画給付費 106,364
				(国) 介護給付費国庫負担金 21,273 (国) 調整交付金 5,318 (道) 介護給付費道負担金 13,295 (入) 介護給付費繰入金 13,296						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,572						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 2,222						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 28,718						
計	2,230,269	2,217,063	13,206	836,347		960,632	433,290			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス等給付費	68,984	61,298	7,686	25,869		29,709	13,406	18 負担金補助及び交付金	68,984	◎ 介護予防サービス等給付事業 68,984
				(国) 介護給付費国庫負担金 13,291						18 負担金補助及び交付金 68,984
				(国) 調整交付金 3,449						3 介護予防サービス給付費 61,246
				(道) 介護給付費道負担金 9,129						4 介護予防福祉用具購入費 2,574
				(入) 介護給付費繰入金 8,623						5 介護予防住宅改修費 5,164

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 1,020						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,440						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 18,626						
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	6,281	9,116	△2,835	2,355		2,706	1,220	18 負担金補助 及び交付金	6,281	◎ 地域密着型介護サービス等給 付事業 6,281 18 負担金補助及び交付金 6,281 3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 6,281
				(国) 介護給付費国庫負担金 1,256						
				(国) 調整交付金 314						
				(道) 介護給付費道負担金 785						
				(入) 介護給付費繰入金 785						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 93						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 132						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 1,696						
3介護予防サービス計画給付費	14,044	17,071	△3,027	5,267		6,053	2,724	18 負担金補助及び交付金	14,044	◎ 介護予防サービス計画給付事業 14,044 18 負担金補助及び交付金 14,044 3 介護予防サービス計画給付費 14,044
				(国) 介護給付費国庫負担金 2,809						
				(国) 調整交付金 702						
				(道) 介護給付費道負担金 1,756						
				(入) 介護給付費繰入金 1,756						
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 209						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 296						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 3,792						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	89,309	87,485	1,824	33,491		38,468	17,350			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,598	2,516	82	974		1,116	508	11 役 務 費	2,598	◎ 介護報酬審査支払事務事業
				(国) 介護給付費国庫負担金		508				2,598
				(国) 調整交付金		130				11 役務費
				(道) 介護給付費道負担金		336				15 審査支払手数料
				(入) 介護給付費繰入金		325				2,598
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		37				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		53				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		701				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	2,598	2,516	82	974		1,116	508			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	60,798	53,070	7,728	22,800		26,187	11,811	18 負担金補助及び交付金	60,798	◎ 高額介護サービス費等給付事業 業 60,798 18 負担金補助及び交付金 60,798 3 高額介護サービス費 60,698 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金		12,160				
				(国) 調整交付金		3,040				
				(道) 介護給付費道負担金		7,600				
				(入) 介護給付費繰入金		7,600				
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		900				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		1,272				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		16,415				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	60,798	53,070	7,728	22,800		26,187	11,811			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	10,100	9,600	500	3,788		4,350	1,962	18 負担金補助及び交付金	10,100	◎ 高額医療合算介護サービス費等給付事業 10,100 18 負担金補助及び交付金 10,100 3 高額医療合算介護サービス費 10,000 4 高額医療合算介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金	2,020					
				(国) 調整交付金		505				
				(道) 介護給付費道負担金	1,263					
				(入) 介護給付費繰入金	1,263					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金		149				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		211				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		2,727				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 介護給付費繰入金	16,313					
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金	1,931					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	2,729					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	35,235					
計	130,500	124,800	5,700	48,938		56,208	25,354			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		24 積 立 金	1	◎ 介護給付費準備基金積立金事務事業	1
				(財) 介護給付費準備基金利子	1					24 積立金	1
										1 介護給付費準備基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1介護予防・生活支援サービス事業費	77,750	71,202	6,548	29,157		30,712	17,881	8 旅 費	53	◎ 介護予防・生活支援サービス事業 77,750	
				(国) 調整交付金		3,888		10 需 用 費	5	8 旅費 2 普通旅費	53 53
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		15,550		12 委 託 料	568	10 需用費 2 参考図書	5 5
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業）		9,719		18 負担金補助 及び交付金	77,124	12 委託料 5 介護総合事業システム保守委 託料	568 77,124
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		9,719				18 負担金補助及び交付金 2 会議等負担金	77,124 10
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金（介護予防・日常生活支 援総合事業）		20,993				3 介護予防・生活支援サービ ス給付費	77,114
2介護予防ケ アマネジメント事業費	7,425	7,608	△183	2,784		2,933	1,708	2 給 料	2,646	◎ 介護予防ケアマネジメント事 業 7,425	
				(国) 調整交付金		371		3 職員手当等	713	2 給料 4 介護支援専門員給料（1人）	2,646

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	1,485			4 共 済 費	552	2,646 3 職員手当等 713
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業）	928			8 旅 費	19	4 会計年度任用職員期末手当 574 8 通勤手当 86
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	928			10 需 用 費	43	11 時間外勤務手当 53 4 共済費 552
				(諸) 地域支援事業支払基金交付 金（介護予防・日常生活支 援総合事業）	2,005			11 役 務 費	68	14 社会保険料 510 15 雇用保険料 31
								12 委 託 料	3,284	20 労災保険料 11 8 旅費 19
								13 使用料及び 賃借料	94	2 普通旅費 19 10 需用費 43
								18 負担金補助 及び交付金	6	2 参考図書 3 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 30 11 役務費 68 1 郵便料 68 12 委託料 3,284 5 介護予防ケアマネジメント委 託料 13 使用料及び賃借料 94 20 電子請求受付システム介護保 険証明書利用料 14 21 介護伝送ソフト使用料 80 18 負担金補助及び交付金 6

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										2 会議等負担金 6
計	85,175	78,810	6,365	31,941		33,645	19,589			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予 防事業費	13,034	10,115	2,919	7,887	5,147	1 報 酬	102	◎ 介護予防普及啓発事業	402
				(国) 調整交付金	651	7 報 償 費	180	7 報償費	26
				(国) 保険者機能強化推進交付金	3,001	8 旅 費	77	1 講師謝礼	26
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	2,606	10 需 用 費	332	8 旅費	34
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業）	1,629	11 役 務 費	1,057	2 普通旅費	34
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	1,629	12 委 託 料	10,809	10 需用費	182
						13 使用料及び 賃借料	6	4 消耗品費	182
						18 負担金補助 及び交付金	471	11 役務費	139
								15 体力検定手数料	139
				13 使用料及び賃借料	6	5 体力測定用具借上料	6		
						18 負担金補助及び交付金	15		
						2 会議等負担金	15		
						◎ 生活実態把握事業	1,051		
						1 報酬	102		
						1 事務補助員報酬（1人）	102		
						8 旅費	9		
						1 費用弁償	9		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,518				10 需用費 88 4 消耗品費 35 30 印刷製本費 53 11 役務費 852 1 郵便料 852 ◎ 介護予防教室開催事業 10,951 7 報償費 32 1 講師謝礼 32 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 53 4 消耗品費 53 11 役務費 17 1 郵便料 17 12 委託料 10,809 5 介護予防教室事業委託料 6 介護予防教室機能評価事業委託料 18 負担金補助及び交付金 6 2 会議等負担金 6 ◎ 介護予防ポイント制度実施事業 508 10 需用費 9 4 消耗品費 9 11 役務費 49	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									1 郵便料 17 23 介護予防ポイント登録者活動 保険料 32 18 負担金補助及び交付金 450 3 介護予防ポイント制度活動交 付金 450 ◎ 地域リハビリテーション支援 事業 122 7 報償費 122 1 講師謝礼 122	
計	13,034	10,115	2,919	7,887		5,147				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1包括的支援 事業費	10,757	10,277	480	7,390		1,807	1,560	7 報 償 費	24	◎ 在宅医療・介護連携推進事業 129 8 旅費 114 1 費用弁償 95 2 普通旅費 19 10 需用費 10 2 参考図書 5 4 消耗品費 5 18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5
				(国) 保険者機能強化推進交付金 599				8 旅 費	452	
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 3,613				10 需 用 費	74	
								11 役 務 費	41	
				(道) 地域支援事業道交付金（介				12 委 託 料	10,003	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,807				18 負担金補助及び交付金	163	◎ 生活支援体制整備事業 6,750 12 委託料 6,750 5 生活支援体制整備事業委託料
				(道) 権利擁護人材フォローアップ研修事業道補助金 1,221						◎ 認知症総合支援事業 684 7 報償費 16 1 講師謝礼 16 8 旅費 67 2 普通旅費 67 10 需用費 3 2 参考図書 3 12 委託料 504 5 認知症初期集中支援事業委託料 6 S O S見守りネットワーク委託料 18 負担金補助及び交付金 94 2 会議等負担金 46 3 認知症カフェ活動運営助成金 48
				(道) 権利擁護人材養成研修事業道補助金 150						◎ 地域ケア会議推進事業 21 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 10 需用費 13 2 参考図書 3
				(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,807						

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									4 消耗品費 10 ◎ 総合相談支援事業 119 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 44 1 法令等追録代 15 4 消耗品費 29 11 役務費 41 1 郵便料 41 ◎ 権利擁護推進事業 2,749 12 委託料 2,749 5 成年後見実施機関業務委託料 ◎ 包括的・継続的ケアマネジメ ント事業 305 8 旅費 237 2 普通旅費 237 10 需用費 4 2 参考図書 4 18 負担金補助及び交付金 64 2 会議等負担金 64	
2任意事業費	8,185	7,602	583	4,716		1,590	1,879	7 報 償 費 552	◎ 認知症サポーター養成・活動 促進事業 70	
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事				8 旅 費 34	8 旅費 34 2 普通旅費 34	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
				業以外)	3,144		10 需 用 費	56	10 需用費	36
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外)	1,572		11 役 務 費	113	4 消耗品費	36
				(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外)	1,572		12 委 託 料	2,737	◎ 成年後見制度利用推進事業	2,427
				(手) 高齢者世話付住宅生活援助員手数料	18		18 負担金補助及び交付金	2,365	11 役務費	99
							19 扶 助 費	2,328	15 成年後見申立業務手数料	99
									19 扶助費	2,328
									1 成年後見支援費扶助	2,328
									◎ グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業	2,340
									18 負担金補助及び交付金	2,340
									3 グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助金	2,340
									◎ 介護相談員派遣事業	600
									7 報償費	552
									1 講師謝礼	16
									3 介護相談員活動謝礼	536
									10 需用費	20
									2 参考図書	5
									4 消耗品費	15
									11 役務費	3
									23 介護相談員活動保険料	3
									18 負担金補助及び交付金	25
									2 会議等負担金	25
									◎ 家族介護支援事業	134

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

（表）１ 地域支援事業費（費）（包括的支援事業・任意事業費）（単位：千円）										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										12 委託料 134 5 徘徊高齢者家族支援事業委託料 ◎ 住宅改修支援事業 11 11 役務費 11 15 住宅改修支援業務手数料 11 ◎ 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業 2,603 12 委託料 2,603 5 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業委託料
3地域包括支援センター運営費	14, 155	14, 111	44	8, 174		2, 725	3, 256	2 給 料	7, 029	◎ 地域包括支援センター運営事業 14, 155
				(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 5, 450		3 職員手当等		4, 232	2 給料 7, 029 3 一般職給料（１人） 4, 383	
					(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 2, 724			4 共 済 費	2, 890	4 社会福祉士給料（１人） 2, 646 3 職員手当等 4, 232
						(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 2, 725			18 負担金補助及び交付金	4

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

（注）1. 特別災害予備費（注）2. 特別災害予備費（注）3. 特別災害予備費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										4 共済費 2,890 4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 1,450 6 市町村共済組合追加費用負担金 97 12 退職手当組合負担金 789 13 公務災害補償基金負担金 9 14 社会保険料 491 15 雇用保険料 31 20 労災保険料 11 18 負担金補助及び交付金 4 1 福祉協会負担金 4
計	33,097	31,990	1,107	20,280		6,122	6,695			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	300	300	0	112		118	70	11 役 務 費	300	◎ 審査支払手数料事業 300
				(国) 調整交付金		15				11 役務費 300
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事業）		60				15 審査支払手数料 300

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(道) 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		37				
				(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		37				
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		81				
計	300	300	0	112		118	70			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 介護保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	---------------	-------	---

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0				100	22 償還金利子 及び割引料	100	◎ 介護保険料還付加算金事務事 業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 第1号被保険者還付加算金 100
3償 還 金	1	1	0				1	22 償還金利子 及び割引料	1	◎ 過年度国庫支出金等返還事務 事業 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,101	1,101	0				1,101			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	2,915					2,915		2,915	
	計	35	2,915					2,915		2,915	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	3,720					3,720		3,720	
	計	35	3,720					3,720		3,720	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職		△805					△805		△805	
	計		△805					△805		△805	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6 (4)	5,961	19,470	13,335	38,766	8,080	46,846	
前年度	4		13,750	10,147	23,897	7,634	31,531	
比較	2 (4)	5,961	5,720	3,188	14,869	446	15,315	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,236	963	583	1,100		8,115
	前年度	1,038	660	377	964		5,959
	比較	198	303	206	136		2,156

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	810	13,335
	前年度	469	680	10,147
	比較	59	130	3,188

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,178	11,014	25,192	8,055	33,247	
前年度	4		13,750	10,147	23,897	7,634	31,531	
比較			428	867	1,295	421	1,716	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,236	963	342	994		6,141
	前年度	1,038	660	377	964		5,959
	比較	198	303	△35	30		182

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	810	11,014
	前年度	469	680	10,147
	比較	59	130	867

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (4)	5,961	5,292	2,321	13,574	25	13,599	
前年度								
比較	2 (4)	5,961	5,292	2,321	13,574	25	13,599	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			241	106		1,974
	前年度						
	比較			241	106		1,974

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			2,321
	前年度			
	比較			2,321

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,720	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増 36 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10 % 改定実施時期 31.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	175		平均昇給率 1.9 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(3) その他の増減分	5,509	会計間異動による増 1人 4,310 千円 会計間異動による減 1人 △4,093 千円 会計年度任用職員採用による増 2人 5,292 千円	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	3,188	(1) 制度改正に伴う増減分	85	勤勉手当の改正 85 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	3,103		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	293,575	
	平均給与月額（円）	367,857	
	平均年齢（歳）	37.6	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	285,150	
	平均給与月額（円）	331,163	
	平均年齢（歳）	36.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和 2 年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 5 号

令和 2 年度幕別町簡易水道特別会計予算

令和 2 年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 441,369 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		40,657
	1 負 担 金	40,657
2 使用料及び手数料		91,961
	1 使 用 料	91,942
	2 手 数 料	19
3 繰 入 金		195,350
	1 他会計繰入金	195,350
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
	◎ 消費税還付金	0
6 町 債		113,300
	1 町 債	113,300
歳 入	合 計	441,369

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 費		441,269
	1 水道事業費	441,269
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	441,369

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
幕別簡水整備事業	17,200	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
駒島簡水整備事業	44,500			
忠類簡水整備事業	26,200			
大豊簡水整備事業	19,100			
新和簡水整備事業	6,100			
更別簡水整備負担事業	200			
合 計	113,300			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	40,657	39,410	1,247	9.2
2 使用料及び手数料	91,961	94,976	△3,015	20.8
3 繰入金	195,350	183,980	11,370	44.3
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1	1,790	△1,789	0.0
6 町債	113,300	108,500	4,800	25.7
歳入合計	441,369	428,756	12,613	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 水 道 費	441,269	428,656	12,613	0	113,300	236,008	91,961	100.0
2 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	441,369	428,756	12,613	0	113,300	236,008	92,061	100.0

歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1負 担 金	40,657	39,410	1,247	1負 担 金	40,657	1 水道管移設等工事負担金	40,657
計	40,657	39,410	1,247				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料				
1水道使用料	91,942	94,957	△3,015	1現年賦課分	91,892	1 駒畠地区水道使用料	6,209
						2 幕別地区水道使用料	20,668
						3 大豊地区水道使用料	4,000
						4 新和地区水道使用料	7,058
						5 忠類地区水道使用料	53,957
				2滞納繰越分	50	1 滞納繰越分	50
計	91,942	94,957	△3,015				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料				
1手 数 料	19	19	0	1手 数 料	19	1 設計手数料	19
計	19	19	0				

(款) 3 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	195,350	183,980	11,370	1一般会計繰入金	195,350	1 一般会計繰入金（建設費分）	195,350
計	195,350	183,980	11,370				

(款) 4 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	100	100	0	1繰 越 金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 雑 入				
1雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 配水管切断補償金	1
計	1	1	0				

(款) 5 諸 収 入			(項)◎ 消費税還付金				
◎消費税還付金	0	1,789	△1,789				
計	0	1,789	△1,789				

(款) 6 町 債 (項) 1 町 債 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1水道事業債	113,300	108,500	4,800	1水道事業債	113,300	1 幕別簡水整備事業債 17,200 2 駒島簡水整備事業債 44,500 3 忠類簡水整備事業債 26,200 4 大豊簡水整備事業債 19,100 5 新和簡水整備事業債 6,100 6 更別簡水整備負担事業債 200
計	113,300	108,500	4,800			

歲出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

[illegible]

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	39,234	◎ 簡易水道公営企業法適用事業 2,274
								22 償還金利子及び割引料	192,974	1 報酬 1 事務補助員報酬（1人） 3 職員手当等 4 会計年度任用職員期末手当 4 共済費 14 社会保険料 15 雇用保険料 8 旅費 1 費用弁償 ◎ 簡易水道施設維持管理事業 71,674 10 需用費 4 消耗品費 12 燃料費（灯油） 13 燃料費（ガソリン） 14 燃料費（軽油） 21 電気料 22 水道料 24 農業集落排水処理施設使用料 20 40 修繕料 70 医薬材料費 11 役務費

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									2 電話料 3,087 15 水質検査手数料 6,863 16 衛生検査手数料 36 17 害虫駆除手数料 44 22 建物災害保険料 200 12 委託料 25,489 1 簡易水道施設管理委託料 4 電気保安委託料 5 計装機器点検委託料 6 試掘調査委託料 7 新和浄水場清掃委託料 8 新和浄水場膜処理設備点検委託料 9 水道台帳修正委託料 10 配水池清掃委託料 11 水道台帳システム保守点検委託料 12 配水施設点検委託料 13 使用料及び賃借料 76 5 発電機借上料 76 14 工事請負費 2,135 1 簡易水道修繕工事 17 備品購入費 416 1 管理用備品	

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										18 負担金補助及び交付金 2,952 3 更別村共同施設維持管理負担金 2,500 4 簡易水道中央監視装置電気料負担金 195 5 大豊簡水受水負担金 257 ◎ 簡易水道給水設備整備事業 5,535 14 工事請負費 2,373 1 検定満了量水器取替工事 15 原材料費 3,162 1 新設用量水器 466 2 検定満了量水器 2,515 3 量水器ボックス 143 4 量水器ポール 38 ◎ 簡易水道施設整備事業 157,175 2 給料 2,073 3 一般職給料（1人） 2,073 3 職員手当等 1,288 7 住居手当 216 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 146 14 期末勤勉手当 767 15 寒冷地手当 73 4 共済費 1,197

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									4 市町村共済組合事務費 12 5 市町村共済組合負担金 746 6 市町村共済組合追加費用負担金 58 12 退職手当組合負担金 374 13 公務災害補償基金負担金 7 12 委託料 5,313 5 配水管布設箇所試掘委託料 6 忠類簡水配水管移設実施設計委託料 7 幕別簡水機器更新実施設計委託料 14 工事請負費 111,062 1 幕別簡水整備工事 2 駒畠簡水整備工事 3 忠類簡水整備工事 4 大豊簡水整備事業 5 新和簡水整備事業 18 負担金補助及び交付金 36,242 1 福祉協会負担金 2 3 駒畠簡水営農用水事業負担金 36,000 4 更別簡水営農用水事業負担金 240	

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										◎ 起債元金償還事務事業（簡水） 165,370 22 償還金利子及び割引料 165,370 1 起債償還元金 165,370 ◎ 起債利子償還事務事業（簡水） 27,604 22 償還金利子及び割引料 27,604 1 起債償還利子 27,604
計	441,269	428,656	12,613		113,300	236,008	91,961			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (1)	1,641	2,073	1,520	5,234	1,199	6,433	
前年度	1		1,973	1,256	3,229	1,129	4,358	
比較	(1)	1,641	100	264	2,005	70	2,075	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		216	86	146		999
	前年度		216	86	139		742
	比較				7		257

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,520
	前年度	73		1,256
	比較			264

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,073	1,288	3,361	1,199	4,560	
前年度	1		1,973	1,256	3,229	1,129	4,358	
比較			100	32	132	70	202	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		216	86	146		767
	前年度		216	86	139		742
	比較				7		25

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	73		1,288
	前年度	73		1,256
	比較			32

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,641		232	1,873		1,873	
前年度								
比較	(1)	1,641		232	1,873		1,873	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						232
	前年度						
	比較						232

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度			232
	前年度			
	比較			232

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	100	(1) 給与改定に伴う増減分	22	給与制度改正による給料切替に伴う増 22 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10 % 改定実施時期 31.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	78		平均昇給率 4.0 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	264	(1) 制度改正に伴う増減分	19	勤勉手当の改正 19 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	245		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	170,400	
	平均給与月額（円）	232,538	
	平均年齢（歳）	21.8	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	162,900	
	平均給与月額（円）	188,000	
	平均年齢（歳）	20.8	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～20％加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～20％加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.簡易水道施設管理業務委託料	69,950 千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	30,051	15,813	3 ～ 4	29,918				29,918

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,666,759	1,645,690	68,100	99,601	1,614,189
2 辺地対策事業債	234,564	229,520	32,100	39,598	222,022
3 過疎対策事業債	127,540	102,266	13,100	26,171	89,195
簡易水道特別会計	2,028,863	1,977,476	113,300	165,370	1,925,406

令和 2 年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 6 号

令和 2 年度幕別町公共下水道特別会計予算

令和 2 年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 952,888 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,668
	1 負 担 金	1,668
2 使用料及び手数料		338,066
	1 使 用 料	338,066
3 国庫支出金		7,500
	1 国庫補助金	7,500
4 繰 入 金		430,908
	1 他会計繰入金	430,908
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		346
	1 雑 入	346
	◎ 消費税還付金	0
7 町 債		174,300
	1 町 債	174,300
歳 入	合 計	952,888

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		90,484
	1 総務管理費	90,484
2 事 業 費		177,345
	1 下水道施設費	48,310
	2 下水道管理費	129,035
3 公 債 費		684,959
	1 公 債 費	684,959
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	952,888

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	8,100	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
十勝川流域下水道建設事業	10,000			
資本費平準化（元金分）	89,200			
資本費平準化（利子分）	31,100			
下水道事業（特別措置分）	34,200			
公営企業法適用事業	1,700			
合 計	174,300			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	1,668	914	754	0.2
2 使用料及び手数料	338,066	320,887	17,179	35.5
3 国庫支出金	7,500	8,500	△1,000	0.8
4 繰入金	430,908	435,708	△4,800	45.2
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	346	6,921	△6,575	0.0
7 町債	174,300	203,700	△29,400	18.3
歳入合計	952,888	976,730	△23,842	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 総 務 費	90,484	89,517	967	0	1,700	0	88,784	9.5
2 事 業 費	177,345	173,192	4,153	7,500	18,100	19,701	132,044	18.6
3 公 債 費	684,959	713,921	△28,962	0	154,500	413,215	117,244	71.9
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	952,888	976,730	△23,842	7,500	174,300	432,916	338,172	100.0

歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1都市計画負担金	1,668	914	754	1公共下水道負担金	1,668	1 受益者負担金 1,668
計	1,668	914	754			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1下水道使用料	338,066	320,887	17,179	1現年賦課分	336,066	1 幕別処理区使用料 69,437 2 札内処理区使用料 266,629
				2滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
計	338,066	320,887	17,179			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	7,500	8,500	△1,000	1公共下水道事業費補助金	7,500	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 7,500
計	7,500	8,500	△1,000			

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	430,908	435,708	△4,800	1一般会計繰入金	430,908	1 一般会計繰入金	430,908
計	430,908	435,708	△4,800				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	100	100	0	1繰 越 金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 雑 入				
1雑 入	346	401	△55	1雑 入	346	1 簡易水道中央監視装置電気料	195
						2 上水道中央監視装置電気料	68
						3 污水处理共同施設配分金	77
						4 その他雑入	6
計	346	401	△55				

(款) 6 諸 収 入

(項)◎ 消費税還付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
◎消費税還付金	0	6,520	△6,520			
計	0	6,520	△6,520			

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

1都市計画事業債	18,100	12,700	5,400	1公共下水道事業債	18,100	1 公共下水道建設事業債 2 十勝川流域下水道建設事業債	8,100 10,000
2資本費平準化債	120,300	153,100	△32,800	1資本費平準化債	120,300	1 資本費平準化債（元金分） 2 資本費平準化債（利子分）	89,200 31,100
3下水道事業債（特別措置分）	34,200	37,900	△3,700	1下水道事業債（特別措置分）	34,200	1 下水道事業債（特別措置分）	34,200
4公営企業法適用事業債	1,700	0	1,700	1公営企業法適用事業債	1,700	1 公営企業法適用事業債	1,700
計	174,300	203,700	△29,400				

(単位：千円)

[illegible]

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10 3 下水道協会負担金 83 4 下水道協会北海道支部負担金 34 5 十勝圏複合事務組合負担金 50,508 6 下水道推進協議会北海道支部負担金 8 26 公課費 5,778 1 消費税 5,778 ◎ 公共下水道使用料収納事務事業 25,397 18 負担金補助及び交付金 25,347 3 下水道使用料収納業務等負担金 25,347 22 償還金利子及び割引料 50 1 過誤納還付金 50 ◎ 公共下水道公営企業法適用事業 1,716 12 委託料 1,716 5 公営企業会計移行業務委託料
計	90,484	89,517	967		1,700		88,784			

(款) 2 事 業 費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1下水道建設費	48,310	47,651	659	7,500	18,100	19,438	3,272	2 給 料	6,897	◎ 下水道施設建設事業	48,310
				(国) 社会資本整備総合交付金 (下水道)	7,500	3 職員手当等		3,710	2 給料	6,897	
						3 職員手当等		3,710	3 一般職給料 (2人)	6,897	
				(地) 公共下水道建設事業債	8,100	4 共 済 費		4,043	7 住居手当	414	
						8 旅 費		288	8 通勤手当	436	
				(地) 十勝川流域下水道建設事業債	10,000	10 需 用 費		310	14 期末勤勉手当	2,735	
						11 役 務 費		95	15 寒冷地手当	125	
				(負) 受益者負担金	1,668	12 委 託 料		15,627	4 共済費	4,043	
						13 使用料及び賃借料		540	4 市町村共済組合事務費	23	
				(入) 一般会計繰入金	17,693	14 工事請負費		5,000	5 市町村共済組合負担金	2,556	
						18 負担金補助及び交付金		11,793	6 市町村共済組合追加費用負担金	200	
				(諸) 污水处理共同施設配分金	77	26 公 課 費		7	12 退職手当組合負担金	1,242	
									13 公務災害補償基金負担金	22	
				8 旅費	288						
				3 特別旅費	288						
				10 需用費	310						
				2 参考図書	76						
				4 消耗品費	100						
				13 燃料費 (ガソリン)	84						
				40 修繕料	50						
				11 役務費	95						
				12 車検等手数料	14						
				21 自動車損害保険料	81						

(款) 2 事 業 費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

（表）下水道事業費（単位：千円）										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12 委託料 15,627 5 下水道台帳システム修正委託料 6 下水道ストックマネジメント更新設備実施設計委託料 7 下水道事業計画変更委託料 13 使用料及び賃借料 540 1 自動車借上料 540 14 工事請負費 5,000 1 污水管新設工事 18 負担金補助及び交付金 11,793 1 福祉協会負担金 7 3 流域下水道建設事業負担金 11,786 26 公課費 7 1 自動車重量税 7
計	48,310	47,651	659	7,500	18,100	19,438	3,272			

(款) 2 事 業 費

(項) 2 下水道管理費

1浄化センター管理費	99,111	95,772	3,339			263	98,848	10 需用費	11,123	◎ 浄化センター維持管理事業 99,111
------------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------	--------	--------	-----------------------

(款) 2 事 業 費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料 195				11 役 務 費 12 委 託 料	12,929 75,059	10 需用費 4 消耗品費 12 燃料費 (灯油) 15 燃料費 (プロパン) 21 電気料 22 水道料 40 修繕料 11 役務費 2 電話料 15 ゴミ処理手数料 16 汚泥運搬手数料 18 消火器詰替手数料 22 建物災害保険料 12 委託料 1 処理場管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚泥処理委託料 6 消防用設備点検委託料
2札内中継ポンプ場管理費	17,990	17,013	977				17,990	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	10,045 606 7,339	◎ 札内中継ポンプ場維持管理事業 17,990 10 需用費 4 消耗品費 21 電気料 22 水道料 40 修繕料

(款) 2 事 業 費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									11 役務費 606 2 電話料 216 15 ゴミ処理手数料 323 22 建物災害保険料 67 12 委託料 7,339 1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料 5 地下タンク漏洩検査委託料	
3管渠維持管理費	11,934	12,756	△822				11,934	10 需用費 600	◎ 管渠維持管理事業 11,934	
								10 需用費 600	10 需用費 600	
								11 役務費 185	4 消耗品費 20	
								12 委託料 5,049	14 燃料費（軽油） 74	
								13 使用料及び賃借料 600	21 電気料 496	
								22 水道料 10		
								11 役務費 185	2 電話料 63	
								22 建物災害保険料 122	12 委託料 5,049	
								1 雨水排水ポンプ所管理委託料		
								4 電気保安委託料		
								5 污水管等清掃委託料		
								6 污水管調査委託料		
								7 管渠汚泥処理委託料		

(款) 2 事 業 費				(項) 2 下水道管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									8 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料 9 地下タンク漏洩検査委託料 13 使用料及び賃借料 600 5 排水ポンプ等借上料 600 14 工事請負費 5,500 1 管渠等補修工事	
計	129,035	125,541	3,494			263	128,772			

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費						
1元 金	593,362	608,364	△15,002		107,839	368,279	117,244	22 償還金利子及び割引料	593,362	◎ 起債元金償還事務事業（下水） 593,362 22 償還金利子及び割引料 593,362 1 起債償還元金 593,362
				(地) 資本費平準化債（元金分）		89,200				
				(地) 下水道事業債（特別措置分）		18,639				
				(入) 一般会計繰入金		368,279				
2利 子	91,597	105,557	△13,960		46,661	44,936		22 償還金利子及び割引料	91,597	◎ 起債利子償還事務事業（下水） 91,597

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(地) 資本費平準化債 (利子分) 31,100					22 償還金利子及び割引料 91,597 1 起債償還利子 91,597	
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)) 15,561						
				(入) 一般会計繰入金 44,936						
計	684,959	713,921	△28,962		154,500	413,215	117,244			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		9,766	5,964	15,730	5,711	21,441	
前年度	3		9,521	5,493	15,014	5,591	20,605	
比較			245	471	716	120	836	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度		702	522	684		3,858
	前年度		456	487	549		3,803
	比較		246	35	135		55

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	198		5,964
	前年度	198		5,493
	比較			471

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	245	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増 36 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10 % 改定実施時期 31.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	209		平均昇給率 2.2 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4 号給 3 人
職員手当	471	(1) 制度改正に伴う増減分	62	勤勉手当の改正 62 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	409		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	269,867	
	平均給与月額（円）	366,345	
	平均年齢（歳）	36.1	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	255,867	
	平均給与月額（円）	309,998	
	平均年齢（歳）	35.1	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.4	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.4	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（Ａ）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		3	3	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	3	3	
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20％加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.処理場管理業務委託料	179,600 千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	78,496	41,239	3 ～ 4	76,656				76,656
29.ポンプ場管理業務委託料	30,650 千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	13,318	6,959	3 ～ 4	13,082				13,082
29.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	10,150 千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	4,410	2,304	3 ～ 4	4,332				4,332

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	6,716,067	6,310,181	172,600	583,369	5,899,412
2 臨時財政特例債	36,454	23,476		9,993	13,483
3 公営企業会計適用債			1,700		1,700
公共下水道特別会計	6,752,521	6,333,657	174,300	593,362	5,914,595

令和 2 年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 7 号

令和 2 年度幕別町個別排水処理特別会計予算

令和 2 年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 207,742 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,434
	1 分 担 金	2,434
2 使用料及び手数料		28,669
	1 使 用 料	28,669
3 繰 入 金		128,739
	1 他会計繰入金	128,739
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		5,000
	1 貸付金元利収入	5,000
	◎ 消費税還付金	0
6 町 債		42,800
	1 町 債	42,800
歳 入	合 計	207,742

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		5,806
	1 総務管理費	5,806
2 事 業 費		131,305
	1 排水処理施設費	57,536
	2 排水処理管理費	73,769
3 公 債 費		70,531
	1 公 債 費	70,531
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	207,742

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
個別排水処理施設整備事業	42,500	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	300			
合 計	42,800			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	2,434	2,434	0	1.2
2 使用料及び手数料	28,669	28,373	296	13.8
3 繰入金	128,739	122,373	6,366	62.0
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	5,000	7,160	△2,160	2.4
6 町債	42,800	42,500	300	20.6
歳入合計	207,742	202,940	4,802	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,806	5,511	295	0	300	5,506	0
2 事業費	131,305	128,286	3,019	0	42,500	60,136	28,669
3 公債費	70,531	69,043	1,488	0	0	70,531	0
4 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	207,742	202,940	4,802	0	42,800	136,173	28,769

歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1排水処理分担金	2,434	2,434	0	1受益者分担金	2,434	1 受益者分担金 2,434
計	2,434	2,434	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1排水処理施設使用料	28,669	28,373	296	1現年賦課分	28,659	1 排水処理施設使用料 28,659
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	28,669	28,373	296			

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	128,739	122,373	6,366	1一般会計繰入金	128,739	1 一般会計繰入金 128,739
計	128,739	122,373	6,366			

(款) 4 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 貸付金元利収入				
1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	5,000	0	1水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	5,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	5,000
計	5,000	5,000	0				

(款) 5 諸 収 入			(項)◎ 消費税還付金				
◎消費税還付金	0	2,160	△2,160				
計	0	2,160	△2,160				

(款) 6 町 債			(項) 1 町 債				
1排水処理施設整 備事業債	42,500	42,500	0	1排水処理施設整 備事業債	42,500	1 個別排水処理施設整備事業債	42,500

(款) 6 町 債			(項) 1 町 債			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2公営企業法適用事業債	300	0	300	1公営企業法適用事業債	300	1 公営企業法適用事業債 300
計	42,800	42,500	300			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	5,806	5,511	295		300	5,506		10 需 用 費	100	◎ 個別排水処理一般管理事務事業 5,498
				(地) 公営企業法適用事業債	300		12 委 託 料	308	10 需用費 4 消耗品費 15	
				(入) 一般会計繰入金	506		18 負担金補助 及び交付金	398	30 印刷製本費 18 負担金補助及び交付金 85	
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入	5,000		20 貸 付 金	5,000	2 会議等負担金 3 水洗便所設置補助金 360 4 水洗便所改造等資金貸付金利 子補給費補助金 33 20 貸付金 5,000 1 水洗便所改造等資金貸付金 5,000	
										◎ 個別排水処理公営企業法適用 事業 308 12 委託料 308 5 公営企業会計移行業務委託料
計	5,806	5,511	295		300	5,506				

(款) 2 事 業 費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1排水処理建設費	57,536	56,994	542		42,500	15,036		2 給 料	2,797	◎ 個別排水処理施設建設事業	
										57,536	
				(地) 個別排水処理施設整備事業債		42,500		3 職員手当等	1,910	2 給料	2,797
										3 一般職給料（１人）	2,797
				(分) 受益者分担金		2,434		4 共 済 費	1,645	3 職員手当等	1,910
										6 扶養手当	78
				(入) 一般会計繰入金		12,602		8 旅 費	50	7 住居手当	294
										8 通勤手当	86
								10 需 用 費	162	11 時間外勤務手当	196
										14 期末勤勉手当	1,124
								11 役 務 費	33	15 寒冷地手当	132
										4 共済費	1,645
								13 使用料及び賃借料	536	4 市町村共済組合事務費	12
								14 工事請負費	50,400	5 市町村共済組合負担金	1,039
						6 市町村共済組合追加費用負担金	80				
						12 退職手当組合負担金	504				
						13 公務災害補償基金負担金	10				
						8 旅費	50				
						2 普通旅費	50				
						10 需用費	162				
						4 消耗品費	12				
						13 燃料費（ガソリン）	150				
						11 役務費	33				
						21 自動車損害保険料	33				

(款) 2 事 業 費				(項) 1 排水処理施設費			(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									13 使用料及び賃借料 536 1 自動車借上料 536 14 工事請負費 50,400 1 排水処理施設整備工事 18 負担金補助及び交付金 3 1 福祉協会負担金 3	
計	57,536	56,994	542		42,500	15,036				

(款) 2 事 業 費			(項) 2 排水処理管理費								
1排水処理施設管理費	73,769	71,292	2,477			45,100	28,669	10 需 用 費	4,425	◎ 個別排水処理施設維持管理事業	73,769
				(入) 一般会計繰入金	45,100			11 役 務 費	21,544	10 需用費	4,425
								12 委 託 料	47,800	4 消耗品費	25
										40 修繕料	4,400
										11 役務費	21,544
										13 汚泥汲取料	14,978
										15 排水処理施設検査手数料	6,566
										12 委託料	47,800
										5 排水処理施設保守管理委託料	
										6 排水処理施設清掃委託料	
計	73,769	71,292	2,477			45,100	28,669				

(款) 3 公 債 費 (項) 1 公 債 費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	53, 850	51, 354	2, 496			53, 850		22 償還金利子及び割引料	53, 850	◎ 起債元金償還事務事業（個排） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還元金 53, 850 53, 850 53, 850
2利 子	16, 681	17, 689	△1, 008			16, 681		22 償還金利子及び割引料	16, 681	◎ 起債利子償還事務事業（個排） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還利子 16, 681 16, 681 16, 681
計	70, 531	69, 043	1, 488			70, 531				

(款) 4 予 備 費				(項) 1 予 備 費						
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,797	1,910	4,707	1,648	6,355	
前年度	1		2,559	1,762	4,321	1,474	5,795	
比較			238	148	386	174	560	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	78	294	86	196		1,124
	前年度	78	294	86	180		992
	比較				16		132

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132		1,910
	前年度	132		1,762
	比較			148

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	238	(1) 給与改定に伴う増減分	18	給与制度改正による給料切替に伴う増 18 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10 % 改定実施時期 31.4.1
		(2) 昇給に伴う増加分	220		平均昇給率 8.7 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
職員手当	148	(1) 制度改正に伴う増減分	66	勤勉手当の改正 66 千円	支給率の増
		(1) その他の増減分	82		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	219,700	
	平均給与月額（円）	269,471	
	平均年齢（歳）	31.6	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	211,500	
	平均給与月額（円）	253,262	
	平均年齢（歳）	30.6	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（Ａ）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		1	1	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～20％ 加算）		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20％加算

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1, 109, 802	1, 100, 948	42, 500	53, 850	1, 089, 598
2 公営企業会計適用債			300		300
個別排水処理特別会計	1, 109, 802	1, 100, 948	42, 800	53, 850	1, 089, 898

令和 2 年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第 8 号

令和 2 年度幕別町農業集落排水特別会計予算

令和 2 年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 74,915 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 27 日 提出

中川郡幕別町長 飯田 晴義

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		16,929
	1 使 用 料	16,929
2 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
3 繰 入 金		53,684
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	52,829
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 町 債		4,200
	1 町 債	4,200
歳 入	合 計	74,915

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,740
	1 総務管理費	1,740
2 事 業 費		50,236
	1 排水処理管理費	50,236
3 公 債 費		22,839
	1 公 債 費	22,839
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	74,915

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水整備事業	3,100	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業法適用事業	1,100			
合 計	4,200			

歳入歳出予算事項別明細書

総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 使用料及び手数料	16,929	16,829	100	22.6
2 財産収入	2	2	0	0.0
3 繰入金	53,684	51,064	2,620	71.7
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 町債	4,200	5,500	△1,300	5.6
歳入合計	74,915	73,495	1,420	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債			そ の 他
1 総 務 費	1,740	517	1,223	0	1,100	640	0	2.3
2 事 業 費	50,236	50,288	△52	0	3,100	30,207	16,929	67.1
3 公 債 費	22,839	22,590	249	0	0	22,839	0	30.5
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳 出 合 計	74,915	73,495	1,420	0	4,200	53,686	17,029	100.0

歳 入

(款) 1 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1排水処理施設使用料	16,929	16,829	100	1現年賦課分	16,919	1 排水処理施設使用料	16,919
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料	10
計	16,929	16,829	100				

(款) 2 財産収入			(項) 1 財産運用収入				
1利子及び配当金	2	2	0	1利子及び配当金	2	1 農業集落排水事業償還基金利子	2
計	2	2	0				

(款) 3 繰 入 金			(項) 1 基金繰入金				
1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855
計	855	855	0				

(款) 3 繰 入 金			(項) 2 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	52, 829	50, 209	2, 620	1一般会計繰入金	52, 829	1 一般会計繰入金	52, 829
計	52, 829	50, 209	2, 620				

(款) 4 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	100	100	0	1繰 越 金	100	1 繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 5 町 債			(項) 1 町 債				
1農業集落排水整備事業債	3, 100	5, 500	△2, 400	1農業集落排水整備事業債	3, 100	1 農業集落排水整備事業債	3, 100
2公営企業法適用事業債	1, 100	0	1, 100	1公営企業法適用事業債	1, 100	1 公営企業法適用事業債	1, 100
計	4, 200	5, 500	△1, 300				

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	1,740	517	1,223		1,100	640		10 需 用 費	102	◎ 農業集落排水処理一般管理事務事業 552
				(地) 公営企業法適用事業債	1,100			12 委 託 料	1,188	10 需用費 102
				(入) 一般会計繰入金	638			18 負担金補助及び交付金	20	2 参考図書 20
				(諸) 農業集落排水事業償還基金				24 積 立 金	2	4 消耗品費 9
				利子	2			26 公 課 費	428	30 印刷製本費 73
										18 負担金補助及び交付金 20
計	1,740	517	1,223		1,100	640				3 地域資源循環技術センター負担金 20
										24 積立金 2
										1 農業集落排水事業償還基金積立金 2
										26 公課費 428
										1 消費税 428
										◎ 農業集落排水公営企業法適用事業 1,188
										12 委託料 1,188
										5 公営企業会計移行業務委託料

(款) 2 事 業 費

(項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									13 使用料及び賃借料 15 30 テレビ聴視料 15 14 工事請負費 6,845 1 処理施設補修工事 17 備品購入費 977 1 管理用備品	
2排水処理施設管渠維持管理費	3,035	3,113	△78		1,400	1,635		12 委 託 料 120	◎ 農業集落排水処理施設管渠維持管理事業 3,035	
				(地) 農業集落排水整備事業債 1,400	13 使用料及び賃借料 22	12 委託料 120				
					(入) 一般会計繰入金 1,635	14 工事請負費 2,893		5 污水管等清掃委託料 13 使用料及び賃借料 22 5 発電機借上料 22 14 工事請負費 2,893 1 管渠補修工事 2 公共樹新設工事		
計	50,236	50,288	△52		3,100	30,207	16,929			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	19,424	18,781	643			19,424		22 償還金利子及び割引料 19,424		◎ 起債元金償還事務事業（農集） 19,424
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金 713						22 償還金利子及び割引料 19,424 1 起債償還元金 19,424

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費			(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 一般会計繰入金 18,711						
2利 子	3,415	3,809	△394			3,415		22 償還金利子及び割引料	3,415	◎ 起債利子償還事務事業（農集） 22 償還金利子及び割引料 1 起債償還利子 3,415 3,415 3,415
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金 142						
				(入) 一般会計繰入金 3,273						
計	22,839	22,590	249			22,839				

(款) 4 予 備 費			(項) 1 予 備 費							
1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.処理場管理業務委託料	110,950千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	48,394	25,427	3 ～ 4	46,005				46,005

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	163,364	150,048	1,600	19,246	132,402
2 過疎対策事業債	3,065	8,100	1,500	178	9,422
3 公営企業会計適用債			1,100		1,100
農業集落排水特別会計	166,429	158,148	4,200	19,424	142,924

令和 2 年度
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

令和2年度幕別町水道事業会計予算

(総 則)
第1条 令和2年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,600戸
(2) 年間総給水量	2,470,000m ³
(3) 一日平均給水量	6,700m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)
第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		584,480千円
第1項 営業収益		495,801千円
第2項 営業外収益		88,679千円
支 出		
第1款 水道事業費用		538,787千円
第1項 営業費用		487,521千円
第2項 営業外費用		51,166千円
第4項 予備費		100千円

(資本的収入及び支出)
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231,830千円は過年度分損益勘定留保資金46,140千円及び当年度分損益勘定留保資金185,690千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		169,967千円
第1項 企業債		149,300千円
第6項 負担金		20,667千円

支 出

第1款 資本的支出	401,797千円
第1項 建設改良費	253,358千円
第4項 企業債償還金	148,439千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設整備事業	149,300	普通貸借	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は、その債権者と協定するものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,652千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,606千円と定める。

令和2年2月27日

中川郡幕別町長 飯田 晴義

令和 2 年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		584,480	559,766	24,714			
1 営業収益		495,801	468,395	27,406			
	1 給水収益	489,958	462,230	27,728	1 水道使用料	489,958	1 水道使用料 489,958
	3 その他営業収益	5,843	6,165	△322	4 加入者負担金	4,158	1 加入者負担金 4,158
					5 手数料	1,645	1 新設工事事務手数料 1,632 2 指定業者登録審査手数料 13
					6 雑収益	40	1 施設管理負担金 39 2 水道管切断事故補償金 1
2 営業外収益		88,679	91,371	△2,692			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	7 預金利息	1	1 預金利息 1
	3 長期前受金戻入	62,911	64,857	△1,946	8 長期前受金戻入	62,911	1 国庫補助金長期前受金 23,144 2 工事負担金長期前受金 16,409 3 他会計補助金長期前受金 1,907 4 受贈財産評価額長期前受金 21,451
	7 雑収益	25,767	26,513	△746	6 雑収益	25,767	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 25,346 2 耐震性貯水槽維持管理負担金 421
収益的收入 合 計		584,480	559,766	24,714			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		538,787	546,749	△7,962			
1 営業費用		487,521	497,830	△10,309			
	1 原水及び浄水費	152,311	176,561	△24,250	29 受水費	152,311	1 基本料金 65,367 2 従量料金 86,944
	2 配水及び給水費	49,154	40,128	9,026	1 給 料	3,220	1 一般職給料（1人） 3,220
					2 手 当	1,544	3 住居手当 324 4 通勤手当 86 5 寒冷地手当 73 6 時間外勤務手当 226 7 期末勤勉手当 835
					3 賞与引当金繰入額	436	1 賞与引当金繰入額 436
					5 法定福利費	1,803	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 1,116 3 共済組合追加費用負担金 84 4 退職手当組合負担金 580 5 公務災害補償基金負担金 11
					8 備消耗品費	1,163	1 公用車消耗品 144 2 緊急用給水袋 220 3 管理用消耗品 100 4 管理用備品 699
					9 燃料費	164	1 軽油 25 2 ガソリン 139
					12 通信運搬費	2,181	1 電話料 2,181
					13 委託料	21,820	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料 6 配水管清掃委託料 7 配水施設更新計画策定委託料
					14 手数料	644	1 水質検査手数料 628 2 車検等手数料（代行料） 14

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							3 車検等手数料（印紙税） 2
					15 賃借料	44	1 J R用地借上料 35 2 配水管布設用地借上料 9
					16 修繕費	10,844	1 構築物修理 6,325 2 公用車修理 400 3 量水器修理 990 4 機械設備修理 3,129
					18 動力費	1,673	1 電気料 1,673
					19 薬品費	363	1 次亜塩素酸ソーダ 363
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	128	1 自動車損害保険料 128
					28 負担金	2,951	1 福祉協会負担金 3 2 札内配水池電気料金負担金 2,880 3 上水道監視装置電気料金負担金 68
					30 公課費	126	1 自動車重量税 126
	5 総係費	50,886	52,658	△1,772	1 給 料	9,143	1 一般職給料（2人） 9,143
					2 手 当	5,534	1 管理職手当 564 2 扶養手当 558 3 住居手当 336 4 通勤手当 436 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 314 7 期末勤勉手当 2,922 8 児童手当 120 9 管理職員特別勤務手当 20
					3 賞与引当金繰入額	1,339	1 賞与引当金繰入額 1,339
					5 法定福利費	5,632	1 共済組合事務費 23 2 共済組合負担金 3,383 3 共済組合追加費用負担金 240 4 退職手当組合負担金 1,646 5 公務災害補償基金負担金 31 6 非常勤公務災害補償組合負担金 2

(支出)
(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		51,166	48,819	2,347			
	1 支払利息及び配当金	37,141	40,086	△2,945	56 企業債利息	37,141	1 企業債利息 37,141
	3 消費税及び地方消費税	13,925	8,633	5,292	65 消費税及び地方消費税	13,925	1 消費税及び地方消費税 13,925
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出（過誤納金還付） 100
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益的支出 合 計		538,787	546,749	△7,962			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		169,967	132,626	37,341			
1 企業債		149,300	121,700	27,600			
	1 企業債	149,300	121,700	27,600	50 企業債	149,300	1 配水管布設整備事業債 149,300
6 負担金		20,667	10,926	9,741			
	1 負担金	20,667	10,926	9,741	56 工事負担金	20,667	1 水道管移設工事負担金 20,667
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本の収支調整額		231,830	201,166	30,664			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		401,797	333,792	68,005			
1 建設改良費		253,358	189,005	64,353			
	1 配水管整備費	198,855	144,632	54,223	1 給 料	4,245	1 一般職給料（1人） 4,245
					2 手 当	2,246	2 扶養手当 120 3 住居手当 324 4 通勤手当 51 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 298 7 期末勤勉手当 1,201 8 児童手当 120
					3 賞与引当金繰入額	612	1 賞与引当金繰入額 612
					5 法定福利費	2,448	1 共済組合事務費 12 2 共済組合負担金 1,547 3 共済組合追加費用負担金 110 4 退職手当組合負担金 765 5 公務災害補償基金負担金 14
					13 委託料	27,720	1 配水管布設箇所調査委託料 2 配水管布設替調査委託料
					26 工事請負費	140,580	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置 4 配水管布設替 5 配水池改築更新
					28 負担金	21,004	1 福祉協会負担金 4 2 西幕別地区営農用水事業負担金 21,000
	2 営業設備費	54,503	44,373	10,130	20 材料費	585	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	23,166	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	27,468	1 検定満了量水器 2 新設用量水器
					81 車両取得費	3,284	1 公用車

(支出)							(単位：千円)
款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 企業債償還金		148,439	144,787	3,652			
	1 企業債償還金	148,439	144,787	3,652	91 企業債元金償還金	148,439	1 企業債元金 148,439
資本の支出 合 計		401,797	333,792	68,005			

令和2年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,996
減価償却費	219,573
受取利息	△ 1
支払利息	37,141
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	15,597
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	0
未払金の増加額又は減少額	△ 25
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	59
貸倒引当金の増加又は減少額	△ 254
長期前受金戻入額	△ 62,911
その他流動負債の増加額及び減少額	△ 906
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	239,269
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 37,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,129

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 253,025
補償金の受入	20,667
補助金の受入	0
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,358

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資本的収入)の受入	0
企業債の発行による収入	149,300
企業債の償還による支出	△ 148,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	861

当年度における現金及び現金同等物の増加額	△ 29,368
----------------------	----------

前年度末における現金及び現金同等物の残高	577,583

当年度末における現金及び現金同等物の残高	548,215

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,687千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

今年度の期末手当及び勤勉手当を支給するため、収益的支出職員分1,736千円、資本的支出職員分591千円を賞与引当金2,327千円から取り崩す。

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (1)	1,820	16,608	11,711	30,139	9,591	39,730	
前年度	4		15,936	11,793	27,729	9,359	37,088	
比較	(1)	1,820	672	△82	2,410	232	2,642	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	678	984	573	838	564	7,345
	前年度	978	972	573	792	564	6,926
	比較	△300	12		46		419

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	469	240	20	11,711
	前年度	528	440	20	11,793
	比較	△59	△200		△82

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		16,608	11,454	28,062	9,589	37,651	
前年度	4		15,936	11,793	27,729	9,359	37,088	
比較			672	△339	333	230	563	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	678	984	573	838	564	7,088
	前年度	978	972	573	792	564	6,926
	比較	△300	12		46		162

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	469	240	20	11,454
	前年度	528	440	20	11,793
	比較	△59	△200		△339

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,820		257	2,077	2	2,079	
前年度								
比較	(1)	1,820		257	2,077	2	2,079	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度						257
	前年度						
	比較						257

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度				257
	前年度				
	比較				257

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	672	(1) 昇給に伴う増加分	112	給与制度改正による給料切替に伴う増 112 千円	平均昇給率 0.9 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4 号給 4 人
		(2) その他の増減分	560	会計間異動による増 1 人 3,220 千円 会計間異動による減 1 人 △2,660 千円	
職員手当	△82	(1) 制度改正に伴う増減分	25	勤勉手当の改正 25 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	△107		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	345,025	
	平均給与月額（円）	486,098	
	平均年齢（歳）	45.6	
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	330,950	
	平均給与月額（円）	429,832	
	平均年齢（歳）	43.2	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 （重）課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	4	4	
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

令和2年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)
〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	
	ロ	建				物	
		減	価	却	累	計	額
	ハ	構	築			物	
		減	価	却	累	計	額
	ニ	機	械	及	び	装	
		減	価	却	累	計	額
	ホ	車	両	及	び	運	
		減	価	却	累	計	額
	ヘ	リ	一	ス	資	産	
		減	価	却	累	計	額
	ト	建	設	仮	勘	定	
		有	形	固	定	資	産
						合	計
						固	定
						資	産
						合	計

	14,250
667,778	
284,421	383,357
9,038,051	
4,571,770	4,466,281
1,303,588	
942,229	361,359
10,462	
6,728	3,734
0	
0	0
0	0

5,228,981

5,228,981

2 流動資産

(1)	現	金	預	金	
(2)	未		収	金	
(3)	貸	倒	引	当	金
(4)	貯		蔵		品
	流	動	資	産	合
					計
	資	産	合	計	

548,215
136,262
△ 1,000
0

683,477

5,912,458

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1)	企	業	債		1,695,596
(2)	リ	一	ス	債	0
				務	

固 定 負 債 合 計

1,695,596

4 流動負債

(1)	企	業	債		147,986
(2)	リ	一	ス	債	0
(3)	未	払	金		33,900
(4)	前	受	金		0
(5)	引	当	金		2,387
(6)	そ	の	他	流 動 負 債	38,461

流 動 負 債 合 計

222,734

5 繰延収益

(1)	長	期	前	受	金		
	イ	他	会	計	補	助	金
							221,758
							長期前受金収益化累計
							173,876
	ロ	国	庫	補	助	金	47,882
							1,125,759
							長期前受金収益化累計
							586,826
	ハ	工	事	負	担	金	538,933
							758,487
							長期前受金収益化累計
							348,053
	ニ	受	贈	財	産	評	価
							額
							1,229,585
							長期前受金収益化累計
							792,209
	ホ	建	設	仮	勘	定	437,376
							0
							0
	長	期	前	受	金	合	計
							1,434,625

繰 延 収 益 合 計

1,434,625

負 債 合 計

3,352,955

〈 資 本 の 部 〉

6 資本金

(1) 資 本 金

1, 299, 237

資 本 金 合 計

1, 299, 237

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金
ロ 国 庫 補 助 金
ハ 工 事 負 担 金
ニ 受 贈 財 産 評 価 額

0

0

0

223, 870

資 本 剰 余 金 合 計

223, 870

(2) 資 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
ロ 利 益 積 立 金
ハ 建 設 改 良 積 立 金
ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金

14, 000

0

7, 000

1, 015, 396

資 利 益 剰 余 金 合 計

1, 036, 396

剰 余 金 合 計

1, 260, 266

資 本 合 計

2, 559, 503

負 債 資 本 合 計

5, 912, 458

令和元年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)
(資産の部)

(単位 千円)

1 固定資産

(1)	有形固定資産				
イ	土地建物				
ロ	減価償却累計額				
ハ	構築物				
ニ	減価償却累計額				
ホ	機械及び装置				
ヘ	減価償却累計額				
ト	車両及び運搬具				
	減価償却累計額				
	有形固定資産合計				
	固定資産合計				

		14,250
	667,778	
	272,190	395,588
	<u>8,844,720</u>	
	4,403,739	4,440,981
	<u>1,262,477</u>	
	902,918	359,559
	<u>7,476</u>	
	6,728	748
	<u>0</u>	
	0	0
	<u>21,831</u>	<u>21,831</u>

5,232,957

5,232,957

2 流動資産

(1)	現金預金			
(2)	未収金			
(3)	貸倒引当金			
(4)	貯蔵品			
	流動資産合計			
	資産合計			

577,583
136,262
△ 1,254
<u>0</u>

712,591

5,945,548

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企 業 債 務	1,694,282
(2) リ ー ス 債 務	0

固 定 負 債 合 計

1,694,282

4 流動負債

(1) 企 業 債 務	148,439
(2) リ ー ス 債 務	0
(3) 未 払 受 金	33,925
(4) 前 受 金	0
(5) 引 当 金	2,328
(6) そ の 他 流 動 負 債	36,400

流 動 負 債 合 計

221,092

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 他 会 計 補 助 金	221,758	
長期前受金収益化累計	171,106	50,652
ロ 国 庫 補 助 金	1,125,759	
長期前受金収益化累計	563,569	562,190
ハ 工 事 負 担 金	746,326	
長期前受金収益化累計	330,295	416,031
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,229,585	
長期前受金収益化累計	768,952	460,633
ホ 建 設 仮 勘 定	12,161	12,161
長 期 前 受 金 合 計		1,501,667

繰 延 収 益 合 計

1,501,667

負 債 合 計

3,417,041

〈 資 本 の 部 〉

6 資本金

(1) 資 本 金

1, 299, 237

資 本 金 合 計

1, 299, 237

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金
ロ 国 庫 補 助 金
ハ 工 事 負 担 金
ニ 受 贈 財 産 評 価 額

0
0
0
223, 870

223, 870

(2) 資 利 益 剰 余 金 合 計

イ 減 債 積 立 金
ロ 利 益 積 立 金
ハ 建 設 改 良 積 立 金
ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金

14, 000
0
7, 000
984, 400

1, 005, 400

剰 余 金 合 計

1, 229, 270

資 本 合 計

2, 528, 507

負 債 資 本 合 計

5, 945, 548

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国・道	地方債	その他	
29.上水道施設管理業務委託料	16,350 千円に 消費税及び地方消費税を加 算した額	30 ～ 1	7,029	3,660	3 ～ 4	6,916				6,916

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	1, 865, 807	1, 806, 220	149, 300	148, 439	1, 807, 081
水道事業会計	1, 865, 807	1, 806, 220	149, 300	148, 439	1, 807, 081